

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

〔設 立〕	昭和 40 年 11 月 8 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号 Tel 093-682-0001
〔目 的〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設の委託を受けて、これを管理運営するほか、市と一体となって北九州市社会福祉事業の推進をはかり、公立民営の特色と長所を生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与すること。
〔事 業〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設（13 種 60 施設）及び事業団立保育所（15 施設）の運営管理等
〔基本財産〕	10,000 千円 ＜うち本市出捐額 10,000 千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年 3 月 31 日
〔主務官庁〕	北九州市
〔本市所管〕	保健福祉局総務部総務課（Tel 093-582-2403）

1 法人の組織

(1) 機構図

別図のとおり

(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17 人	5 人	1 人	11 人	60 歳
職員	1082 人	5 人	0 人	1077 人	42 歳

(3) 役員名

〔理事長〕 宮崎 貴子

〔常務理事〕 堀川 政樹

〔理事〕 井上 真吾、上野 陽右、大平 壇、小見 彰、小村 洋一、
佐伯 満、砂田 穎漢、野依 啓多、平沢 茂、藤井 秀明
村口 年治、森本 由美、森山 昌子

〔監事〕 疋田 慶一、東 博幸

2 事業の概要等

下記の社会福祉施設を運営管理している。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 知的障害児施設

北九州市立小池学園の受託経営

イ 知的障害児通園施設

北九州市立引野ひまわり学園

北九州市立若松ひまわり学園

北九州市立到津ひまわり学園の受託経営

ウ 総合通園施設、肢体不自由児施設（通園児童療育部門を含む。）及び重症心身障害児施設

北九州市立総合療育センターの受託経営

エ 特別養護老人ホーム

北九州市立特別養護老人ホームさわみ園

北九州市立特別養護老人ホームかざし園の受託経営

オ 軽費老人ホーム

北九州市立軽費老人ホームやはず荘

北九州市立軽費老人ホーム椎ノ木荘の受託経営

カ 知的障害者更生施設

北九州市立小池学園成人部の受託経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 保 育 所

二島保育所

みなと保育所

折尾丸山保育所

すみれ保育所

若園保育所

清水保育所

楠橋保育所

到津保育所

上富野保育所

陣山乳児保育所

うさぎ保育所

南丘保育所

永犬丸保育所

一枝保育所

深町どんぐりのもり保育所の設置経営

北九州市立八幡東さくら保育所の受託経営

イ 児童厚生施設

北九州市立藤ノ木児童館

北九州市立香月児童館

北九州市立長浜児童館
北九州市立若園児童館
北九州市立風師児童館
北九州市立三郎丸児童館
北九州市立牧山児童館
北九州市立折尾児童館
北九州市立大里児童館
北九州市立枝光児童館
北九州市立中島児童館
北九州市立南小倉児童館
北九州市立到津児童館
北九州市立山王児童館
北九州市立葛原児童館
北九州市立深町児童館
北九州市立浅川児童館
北九州市立夜宮児童館
北九州市立大里西児童館
北九州市立南曾根児童館
北九州市立永犬丸児童館
北九州市立小嶺児童館
北九州市立槻田児童館
北九州市立西戸畑児童館
北九州市立徳力児童館
北九州市立黒崎児童館
北九州市立横代児童館
北九州市立穴生児童館
北九州市立西本町児童館
北九州市立中原児童館
北九州市立菅生児童館
北九州市立高塔児童館
北九州市立高須児童館
北九州市立大里東児童館
北九州市立下富野児童館
北九州市立新政町児童館
北九州市立貴船児童館
北九州市立山田児童館
北九州市立北方児童館
北九州市立徳力南児童館
北九州市立蜷田児童館

北九州市立楠橋児童館

北九州市立第1緑地保育センター

北九州市立第2緑地保育センターの受託経営

ウ 重症心身障害児（者）通園事業（北九州市立総合療育センター）

エ 障害児等療育支援事業

オ 障害者自立支援法における相談支援事業

カ 障害福祉サービス事業（北九州市立総合療育センター、北九州市立小池学園及び北九州市立小池学園成人部における短期入所事業、こいけホームにおける共同生活援助及び共同生活介護）

キ 発達障害者支援センター運営事業

ク 放課後児童健全育成事業

ケ 老人短期入所事業（北九州市立特別養護老人ホームさわみ園、北九州市立特別養護老人ホームかざし園）

2 前項に掲げるほか、次の事業を行う。

- (1) 児童の福祉増進について、相談に応ずる事業
- (2) 心身障害児（者）の更生相談に応ずる事業
- (3) 社会福祉について、啓発普及を行う事業
- (4) 心身障害関連施設職員等の教育研修を行う事業
- (5) 障害者体育施設
北九州市障害者スポーツセンターの受託経営
- (6) 介護実習・普及センター
北九州市立介護実習・普及センターの受託経営
- (7) その他北九州市からの受託事業

3 主な事業実績（平成19年度）

国においては、「障害者自立支援法の抜本的見直しに向けた緊急措置」等、障害者自立支援法の見直しをめぐる動きがあり、北九州市では、「子育て日本一のまち」を目指す新たな取組みが始まるなど、社会福祉を取り巻く環境は年々変化しておりそれに伴い事業団が果たすべき役割も変化している。

当事業団では、平成19年度は、経営健全化に向けた基本計画に基づく第一次実施計画の3年目にあたり、平成17・18年度に実施した早期希望退職により、正規職員・嘱託職員の構成比率が平成22年度以降の自主・自立経営における目標値にほぼ近づいた。また、引続き職員の給与水準引下げによる人件費の削減を実施し、経営基盤の安定化に努めた。

また、8部門の部門別会議を設置して、各施設がそれぞれ何を求められているのかを分析し、それに対応するための目標を設定すると共に、その目標に対する実施状況を詳しく検証した。

さらに、介護保険制度の見直しにより介護予防重視型システムへの転換が図られ、地域包括支援センターの役割がますます重要になってきているが、当事業団としても、地域包括支援センターに主任介護支援専門員等を出向させるなど、同制度への対応を行った。

また、うさぎ保育所の移転改築を行い、8月1日に開所した。

(1) 事業展開

平成19年度は、決算額 84億6,527万6,846円で13種類75施設の経営を行った。

施設経営に当たっては、利用者へのサービス向上と快適な施設環境づくりを行うため、日常的なサービス内容等の見直しを行った。特に、施設機能の地域への開放等地域支援の一層の推進、苦情に対する第三者合同委員会の開催、情報公開制度の主旨に基づいた利用者の権利擁護などにより、施設運営に対する信頼確保に努めた。

(2) 施設運営等の主な実績

ア 心身障害児・者施設

6種8施設の障害児・者施設を受託し、多様化する利用者のニーズに対応した施設運営を行った。

自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害児（者）に対するニーズに応えるため、総合療育センターでは、心理士・言語聴覚士の外来要員を増やすことにより受診待機・療育開始遅延の解消を行うと共に、発達障害者支援センター「つばさ」では、小池学園との連携を図りながら在宅児の保護者や特別支援学校等への支援に取り組んだ。ひまわり学園で実施している障害児等療育支援事業では、対象児の所属保育園・幼稚園等の職員に呼びかけ勉強会を主催し、地域との連携強化に努めた。

また、障害児通園施設では開園日数を増加させたほか、到津ひまわり学園ではワゴン車による園児の送迎を本格的に開始してサービス向上を図った。小池学園成人部では、地域移行に向けた取組みとして、旧職員宿舎を整備し4名の入所者を対象に自活訓練事業を行った。

イ 障害者体育施設

スポーツ等を通じて障害者の社会参加を促進するため、新たに障害者の健康づくり事業、障害者カヌー教室、交流バスハイクを実施した。さらに、従来から実施している巡回スポーツ教室についても各施設を個別巡回する方式から数施設合同で実施する方式に変更したため、参加者が大幅に増えた。

また、「北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会実行委員会事務局」を障害者スポーツセンター内に設置し、大会の準備・運営を行うとともに、北九州市障害者スポーツ協会や障害者スポーツ指導員協議会と密接な連携を保ち、障害者スポーツの活動拠点施設として機能の充実を図った。

ウ 老人福祉施設

社会福祉研修所と連携して、北九州市からの受託事業である「平成19年度北九州市認知症介護実践者等研修」を実施し、施設等における認知症介護技術の向上に貢献した。

また、通所型介護予防事業を実施し、利用者の生活機能低下防止のための「運動器の機能向上」を目的とした集団エクササイズ（リズム運動等）を行い、利用者の体力向上に努めた。

エ 保育所

事業団立保育所15所及び北九州市立八幡東さくら保育所（平成18年度から5年

間の指定管理)の運営を実施した。

平均入所率は、101.7%となり、前年度に引き続き、100%を超える高い入所率となった。

また、子育て支援を推進するため、延長保育(15所:陣山乳児保育所除く)、一時保育(3所:深町どんぐりのもり保育所・八幡東さくら保育所・うさぎ保育所)、特定保育(深町どんぐりのもり保育所)及び休日保育(みなと保育所)の実施により市民の多様なニーズに対応しているほか、拠点保育所である八幡東さくら保育所においては、特別保育事業(延長保育、障害児一時保育、地域子育て支援センター事業)の実施により、地域社会の福祉増進に貢献した。

さらに、子育て支援の一環として、市教育委員会生涯学習課が企画した家庭教育学級を、新たに14所を実施した。

オ 緑地保育センター

幼児が自然に恵まれた環境の中でのびのびと遊びながら、集団生活を通して自立心と協調性を身につけ、情緒豊かで心身ともに健康な子どもに育つことを目的として、保育所・幼稚園等の幼児を対象に2施設で宿泊保育や日帰り保育の受入れを行い、415団体、22,167人が利用した。

また、親子のスキンシップを図ることを目的として、小学校入学前の子どもとその保護者を対象に「親子宿泊」を6回実施し、205人の親子が参加した。

家族そろって気軽に参加できる日帰り行事として、「おひさまファミリークラブ」、「もりのいえファミリーレクリエーション」を開催するとともに、保育所、幼稚園、育児サークル等に職員が出向き、ゲームやクラフト等を行う「訪問指導」を実施し、好評を得た。

さらに、新たな取り組みとして市の「平成19年度指定管理者アイデア活用制度」に基づき、発達障害を有する児童とその家族を対象に「自閉症児等ファミリーデイキャンプ」を実施した。

カ 児童館

子どもが安全で安心して、気軽に楽しめる児童館をめざし、①各種児童館行事の充実、合同行事の充実 ②学童保育クラブの充実 ③利用者への情報提供 ④安全管理、事故防止の取り組み ⑤職員研修の充実の5つの重点目標をかかげ、児童厚生員による各種委員会(行事、広報、研修、管理・運営)で検討を行い、事業実施に努めた。

新たな取り組みとして、地域に根ざした児童館をめざして、市内の4ブロックごとにスポーツレクリエーション大会を開催するとともに、地域で開催される子どもまつりなどに参加して児童館を広く市民にPRすることに取り組んだ。

児童館内学童保育クラブについては、25館(3館増)で開設時間を午後6時半まで延長することにより、年度当初の登録児童数が前年度と比べ175人増え、1,510人となった。また、小学校低学年(1~3年生)について、待機児童ゼロを目指して、受入体制を柔軟にした。

キ 皿倉放課後児童クラブ

運営委員会や保護者会からの協力を得ながら、行事実施や建物内外の環境整備を行った。

小学校低学年（1～3年生）の希望者を全員受け入れているため、定員 75 人に対し在籍者 83 人となっているが、安全に注意しながら遊びの指導や児童健全育成に努めた。

ク 北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会運営事業

平成 19 年 10 月 26 日から 28 日までの 3 日間「北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」を開催した。この大会は、単なる車椅子バスケットボールの大会という枠を超えて、外国からの選手団による小中学校訪問交流会、小学生車椅子バスケットボール大会、障害者スポーツの紹介・体験コーナーなど、北九州市がバリアのないまちづくりを更に推進するための象徴として開催されている。

ケ 介護認定審査会補助事業

北九州市介護認定審査会が実施した計 104 回の審査判定業務において、審査が公平・公正かつ効率的に実施されるように審査会の運営補助業務を行った。

コ 社会福祉研修所事業（社会福祉施設従事者等研修事業）

社会福祉研修所では、北九州市からの受託事業である社会福祉施設従事者等研修及び認知症実践者等研修のほか、国家試験受験者を対象とした社会福祉士受験対策講座等や事業団職員を対象とした新規採用職員研修等を実施した。

また、新たに、県内の児童厚生員を対象とした 2 級指導員資格取得研修や全国社会福祉事業団協議会九州ブロックの委託を受けた経営者養成研修を実施した。

サ レインボープラザ

レインボープラザには市内の児童・福祉・教育関係の公的団体が入居しており、福祉・教育文化活動、地域づくり推進の視点でのサービス提供を行った。また、貸会議室等は、利用者の視点に立ったサービスの提供や地元中央町の振興の一助ともなっている。

なお、平成 19 年 4 月にレインボープラザ地下 1 階プール部分の天井の一部が剥離したため、同年 5 月から地下 1 階のプール、レインボーホール及び中ホールの使用を停止している。

シ 福祉用具プラザ北九州（介護実習・普及センター）

介護に関する知識及び技術並びに介護機器の普及を図り、市民の高齢者福祉に対する理解及び参加の促進に資するため、介護・福祉機器の展示事業、相談事業、研修事業、リハビリ工房事業及び視覚障害者生活訓練事業等を実施した。

また、新たに、北九州市からの受託事業として高齢者排泄相談事業、高齢者体力測定事業及び通所型介護予防事業を実施し、多様化する市民ニーズに対応した。

ス 要介護認定訪問調査事業

介護保険の要介護認定に関わる訪問調査事業を北九州市からの受託事業として実施している。当事業団が実施する訪問調査は、市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定申請の更新調査（更新申請件数の 4 分の 3 程度）と、介護扶助 10 割負担の訪問調査である。

セ 障害程度区分認定審査事業

障害程度区分認定審査のための訪問調査や審査会補助業務等を北九州市から受託し、平成19年4月から平成20年1月31日までに約950名を訪問調査し、65回の審査会で約720名の認定審査判定が実施された。これらの業務が、公平・公正、かつ効率的に運営されるように努めた。

ソ 地域包括支援センターへの関与

市が設置している地域包括支援センター及び統括支援センターに、主任介護支援専門員(ケアマネージャー)4名、社会福祉士3名及び予防給付担当介護支援専門員51名を出向させ、市の介護保険制度の一翼を担った。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	10,000	10,000
補 助 金	2,390,136	1,229,903
委 託 料	2,539,179	2,316,796
貸 付 金 残 高	239,000	239,000

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,320,961,963	流 動 負 債	512,238,478
現金預金	590,033,378	短期運営資金借入金	131,849,619
未収金	589,719,011	未払金	269,574,184
貯蔵品	7,849,973	預り金	108,120,925
立替金	1,509,982	前受金	2,693,750
前払金	0		
短期貸付金	131,849,619	固 定 負 債	1,321,306,592
仮払金	0	長期運営資金借入金	239,000,000
商 品	0	退職給与引当金	584,000,000
その他の流動資産	0	全事協年金共済引当金	498,306,592
固 定 資 産	2,273,213,118	負 債 の 部 合 計	1,833,545,070
基 本 財 産	671,957,105	純 資 産 の 部	
建 物	661,957,105	基 本 金	10,000,000
基本財産特定預金	10,000,000	国庫補助金等特別積立金	657,951,051
その他の固定資産	1,601,256,013	そ の 他 の 積 立 金	420,000,000
建 物	1,241,446	人件費積立金	230,000,000
構 築 物	6,298,341	保育所施設・設備整備積立金	160,000,000
機 械 及 び 装 置	1,127,553	施設整備積立金	0
車 輛 運 搬 具	2,845,454	その他の積立金	30,000,000
器 具 及 び 備 品	84,540,425	次期繰越活動収支差額	672,678,960
建設仮勘定	0	次期繰越活動収支差額	672,678,960
全事協年金共済預け金	498,306,592	(うち当期活動収支差額)	525,255,509
退職給与引当金積立預金	584,000,000		
人件費積立預金	230,000,000		
保育所施設・設備整備積立預金	160,000,000		
その他の積立預金	30,000,000		
その他の固定資産	2,468,602		
一部償却資産	427,600	純 資 産 の 部 合 計	1,760,630,011
資 産 の 部 合 計	3,594,175,081	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,594,175,081

脚注 1. 減価償却費の累計額 306,000,268 円

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位: 円)

		勘定科目	決算額
事業活動の部	収入	介護保険収入	465,670,999
		自立支援費等収入	1,147,516,419
		利用料収入	645,195
		措置費収入	69,612,477
		運営費収入	1,547,572,240
		私的契約利用料収入	160,862,943
		医療収入	997,134,851
		補助事業等収入	47,436,413
		事業収入	42,583,533
		会費収入	270,000
		経常経費補助金収入	3,374,876,504
		寄附金収入	232,000
		事業外収入	16,782,710
		雑収入	77,181,825
	引当金戻入収入	246,524,811	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	43,753,339	
	経常収入計(1)	8,238,656,259	
支出	人件費支出	5,781,092,623	
	事務費支出	527,450,744	
	事業費支出	853,539,522	
	減価償却費	52,873,230	
	徴収不能額	697,786	
	引当金繰入	429,028,910	
	その他支出額	0	
	経常支出計(2)	7,644,682,815	
	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	593,973,444	
事業活動外収支の部	収入	受取利息配当金収入	0
		会計単位間繰入金収入	4,296,280
		経理区分間繰入金収入	813,860,083
		投資有価証券売却益(売却収入)	0
		有価証券売却益(売却収入)	0
		事業活動外収入計(4)	818,156,363
	支出	会計単位間繰入金支出	4,296,280
		経理区分間繰入金支出	813,860,083
		投資有価証券売却損(売却原価)	0
		有価証券売却損(売却原価)	0
資産評価損		0	
	事業活動外支出計(5)	818,156,363	
	事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	0	
	経常収支差額(7)=(3)+(6)	593,973,444	
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	171,352,772
		施設整備等寄付金収入	2,000,000
		固定資産売却益(売却収入)	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0
		特別収入計(8)	173,352,772
	支出	基本金組入額	0
固定資産売却損・処分損(売却原価)		23,887,267	
	国庫補助金等特別積立金積立額	218,183,440	
	特別支出計(9)	242,070,707	
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	-68,717,935	
	当期活動収支差額(11)=(7)+(10)	525,255,509	
繰越支活動額		前期繰越活動収支差額(12)	482,423,451
		当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	1,007,678,960
		基本金取崩額(14)	0
		基本金組入額(15)	0
		その他の積立金取崩額(16)	0
		その他の積立金積立額(17)	335,000,000
	次期繰越活動収支差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)	672,678,960	



